

# 一般質問

議員は、市長などに対して、市の事務の状況や将来の方針などを質問することができます。  
この質問を「市政に関する一般質問」といいます。  
今定例会では、20人の議員が一般質問をしました。  
その状況について、ご紹介いたします。

## 高齢者の住み替え促進制度の導入を！

染谷 和博 議員

**問** 流山市では、子どもが独立して広い家の手入めに悩むシニア世代と広い家を希望する子育て世代とのギャップを埋めるため、住み替えの相談窓口をつくった。設置に当たっては1年間かけて宅建協会・建築士・工務店・金融機関・商工会議所と市職員が検討した。市の介入による安心した相談を実施し、若い世代の定住を促す考えである。他の自治体も様々な取り組みをしているが、市の取り組みは、建設部長 当市での導入には、不動産業者や建築業者など外部団体の協力が必須。先進地の状況を研究したい。

**問** 品川区の品川後見センターが実施する「あんしんの3点セット」(①あんしんサービス契約②任意後見契約③公正証書遺言作成支援)は、日本一の取り組みだと思ふ。市の取り組みについて伺う。

**健康福祉部参事** 定期的訪問を内容とする①は、取手でも同様のサービスをを行っている。②③については相談があったときは関係団体へつないでいる。需要を踏まえて研究していきたい。

## 市が目指す子育ては？

齋藤 久代 議員

**問** 住宅行政の質問に建設部が答えていることに無理があるのでは。もっと広い視野で行ってほしい。住宅行政はどうなっているのか。

**建設部次長** 市の事務分掌で管理課住宅係に「住宅政策に関すること」とあるので回答したが、政策的な部分ではもう少し動ける必要があるというのを感じている。計画的なもの他課と調整していく思いはある。

**問** 人口減少の深刻さは社会全体の共通理解になっていく。市は総合計画で人口の分析を行い、少子化対策を最重要課題と捉えて、医療費助成の拡充などを実施したが、あるべき将来に向けて従来どおりの取り組みだけでいいのか。人口減少が予想される状況での、市の対応について伺う。

**市長** 個別の支援策は手を打っている。人口減少は、国より先に取手に来ると認識している。全庁的にしっかり取り組んでいきたい。

**問** 放課後子どもクラブ事業は時代をリードしており、市はもっとアピールしてもいいと思う。江戸川区のすくすくスクール事業の効果に生きる力をつけると

## 異常気象対策と市の収支バランス

平 由子 議員

あるが、放課後子どもクラブ事業の効果については、どのように捉えているか。

**教育長** 学校では、生きる力ということで確かな学力、豊かな心、健康と体力をつける教育を進めている。放課後子どもクラブでは、安全な場所で過ごすことをメインに行っているが、その中で学びの場の充実や、ボランティアの力を借りた体験の場や、異年齢集団での交流の場を通して生きる力を高めたいと考えている。

**問** 子ども議会開催について、一番身近な政治の現場は市議会。民主主義社会は、一人一人が決断して投票行動を行わなければならない。ぜひ取り組んでほしい。

**市長** 我々より議会がリッダシップをとれば、次の議会人がたくさん出てくるのではないか。

**問** (1) 各地で異常気象が多発。同じ場所でも雨が降ることについての対策は。(2) 政権は訳の分からない状態。多くの本に既得権の利権構造を封印しなければ危うい状態になるとあり、本当に大変な時代。分権国家という名前をもらった市は、管理運営できるのか。

## 子育て対策と奨励金の拡大

阿部 洋子 議員

**市長** (1) 1時間50ミリの内水に対応できる排水機能を持たせることで取り組んでいる。住宅が密集した低地では水はけが悪いところが多々あるので、井野雨水幹線等では抜本的な対応をとる。大雨等の情報は、地域防災計画等に対応し、空振りを恐れず早めの勧告を行うことが必要。また、自宅の排水が川に流れることが、地域を挙げて理解を深めることが大事だと思う。

(2) 市に関する話だけで言うと、25年度決算では一般会計・特別会計において赤字の会計は一つもない。経常収支比率・将来負担比率も改善しており、行政改革の成果が形になっている。今後も持続可能で健全な財政運営に努めていきたい。

**問** 子育てにおいては、周囲からの孤立化とともに、情報過多による不安の増大が深刻化しており、母親がインターネット等から情報を得て、マニュアルどおりに行かないと罪悪感や不安感を抱く傾向があると指摘されている。きずなメールは、出産後に夫婦に定期的に育児アドバイスなどのメール

## 議会情報はコチラ

○ひびきメール  
(登録手続きが必要)



○取手市議会公式  
Twitter  
(ツイッター)



が届き、誰かとつながっていたり、夫と共通の情報を持つことにより夫婦の理解が進む効果があり、孤独な子育ての予防に効果を発揮している。きずなメールは、自治体、産科医、小児科、子育て支援団体と協働してオリジナルメールとして配信しているのが大きな特徴。共同事業として配信を始めた自治体もあるので、市も取り組んでみてはどうか。

**健康福祉部長** ホームページにママフレを開設して、市の事業を紹介しているので活用していきたい。また、20代前後の女性を対象に結婚前の取り組みについての講演会を計画している。

**問** スポーツ奨励金について、文化面で活動する青少年もいる。枠の拡大をしてほしい。

**政策推進部長** 部活動は、スポーツも文化もあるので、文化に奨励金がないのではモチベーションが下がる部分もある。対象範囲など難しいところがあるが、前向きに検討していきたい。